資

経営に関する指標

1. 最近5年間の主要な経営指標の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	(百万円)	5,490	5,700	6,120	6,795	7,811
経常利益	(百万円)	1,906	2,602	2,901	2,820	2,489
当期純利益	(百万円)	1,374	1,888	2,099	2,035	1,806
出資総額	(百万円)	784	786	786	786	786
出資総口数	(千 口)	15,680	15,720	15,720	15,720	15,720
純資産額	(百万円)	27,699	34,894	32,214	26,404	28,642
総資産額	(百万円)	370,798	402,995	424,894	427,582	444,143
預金積金残高	(百万円)	325,648	340,824	369,990	382,442	396,843
貸出金残高	(百万円)	127,223	134,963	137,766	140,732	144,139
有価証券残高	(百万円)	190,398	200,209	225,499	224,323	189,027
単体自己資本と	比率 (%)	17.56	17.44	17.10	18.63	20.14
出資に対する配 (出資1口当たり		2	2	2	2	2
役員数	(人)	12	11	12	12	12
うち常勤役	負数 (人)	10	8	9	10	10
職員数	(人)	202	197	200	200	195
会員数	(人)	12,178	11,980	11,829	11,753	11,676

- (注)1. 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含 んでおりません。
 - 2. 単体自己資本比率は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用 金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の 充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日 から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度以前においては 旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示 を行っております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 利益率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.64	0.55
総資産当期純利益率	0.46	0.40

(注) 総資産経常(当期純)利益率

経常(当期純)利益

= 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 ×100

3. 利鞘

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用利回	1.30	1.34
資金調達原価率	0.63	0.64
総資金利鞘	0.67	0.70

4. 業務粗利益

(单位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用収支	5,196	5,491
資金運用収益	5,581	5,936
資金調達費用	384	445
役務取引等収支	67	68
役務取引等収益	216	224
役務取引等費用	149	155
その他の業務収支	△ 279	△ 1,044
その他業務収益	939	1,469
その他業務費用	1,219	2,514
業務粗利益	4,983	4,514
業務粗利益率	1.16	1.02

- (注)1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和4年度-百万 円、令和5年度-百万円)を控除して表示しております。
 - 業務粗利益

5. 業務純益

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
業務純益	2,837	2,341
実質業務純益	2,837	2,341
コア業務純益	3,058	3,565
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	3,219	3,543

(注) 1.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用 見合費用)

> 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等の ような臨時的な経費を含まないこととしています。 また貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、 一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

- 2.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰 入額の影響を除いたものです。
- 3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券 償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国 債等債券償却を通算した損益です。

6. 資金運用収支の内訳

(单位:百万円、%)

		平均残高(百万円)		利息(百万円)		利回り(%)	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
資	金運用勘定	428,420	442,376	5,581	5,936	1.30	1.34
	うち貸出金	139,233	141,798	1,885	1,982	1.35	1.39
	うち預け金	53,843	75,570	116	519	0.21	0.68
	うち有価証券	234,000	223,692	3,548	3,404	1.51	1.52
資	金調達勘定	396,758	405,751	384	445	0.09	0.10
	うち預金積金	377,367	393,012	359	414	0.09	0.10
	うち借用金	19,109	12,455	22	26	0.11	0.20

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和4年度3,097百万円、令和5年度343百万円)および金銭の信託の平均 残高(令和4年度-百万円、令和5年度-百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和4年度-百万 円、令和5年度-百万円)および利息(令和4年度-百万円、令和5年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

7. 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	(+ E-C/)						
		令和4年度			令和5年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		427	△ 6	420	△ 59	414	355
	うち貸出金	38	5	43	35	61	96
	うち預け金	△41	22	△ 18	62	340	403
	うち有価証券	430	△ 35	395	△ 156	12	△ 144
支	払利息	5	△ 0	5	5	54	60
	うち預金積金	14	5	20	15	40	55
	うち借用金	△ 8	△6	△ 15	△ 8	12	4

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

預金に関する指標

1. 預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度	
流動性預金		120,371	124,624	
	うち有利息預金	109,490	112,531	
定	期性預金	256,382	267,751	
	うち固定金利定期預金	248,775	260,356	
	うち変動金利定期預金	14	14	
その他		613	635	
小	計	377,367	393,012	
譲渡性預金		_	_	
合	計	377,367	393,012	

2. 定期預金残高

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
定期預金	253,232	261,335
固定金利定期預金	253,217	261,321
変動金利定期預金	14	13

- (注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 - 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 - 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 - 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

貸出金等に関する指標

1. 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
手形貸付	7,055	6,905
証書貸付	127,696	129,538
当座貸越	3,890	4,796
割引手形	591	558
合 計	139,233	141,798

2. 貸出金残高

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
貸出金	140,732	144,139
変動金利	54,703	55,319
固定金利	86,028	88,819

(注) 固定金利選択型住宅ローン等は、変動金利に含めております。

3. 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

令和5年3月末	令和6年3月末
1,438	1,373
3	_
_	_
14,820	14,812
_	_
16,262	16,185
38,619	38,321
20,664	20,204
65,185	69,428
140,732	144,139
	1,438 3 — 14,820 — 16,262 38,619 20,664 65,185

4. 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
当金庫預金積金	_	_
有価証券	_	_
動産	_	_
不動産	8	6
その他	_	_
小計	8	6
信用保証協会·信用保険	7	7
保証	487	372
信用	27	24
合 計	530	410

5. 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	令和5年	F3月末	令和6年3月末		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
設備資金	45,213	32.13	45,729	31.73	
運転資金	95,519	67.87	98,409	68.27	
合 計	140,732	100.00	144,139	100.00	

6. 住宅ローンおよび消費者ローン残高 (単位:百万円、%)

	令和5年	F3月末	令和6年3月末		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
住宅ローン	26,163	87.77	25,867	86.74	
消費者ローン	3,646	12.23	3,955	13.26	
合 計	29,809	100.00	29,822	100.00	

7. 預貸率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
期末預貸率	36.79	36.32
期中平均預貸率	36.89	36.07

預金積金+譲渡性預金 ×100 (注) 預貸率= -

業種区分		令和4年度			令和5年度			
未但区刀	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比		
製造業	190	10,783	7.66	181	11,395	7.90		
農業、林業	17	95	0.06	16	89	0.06		
漁業	2	25	0.01	2	23	0.01		
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_		
建設業	454	11,708	8.31	438	11,107	7.70		
電気・ガス・熱供給・水道業	4	472	0.33	4	436	0.30		
情報通信業	_	_	_	_	_	_		
運輸業、郵便業	33	3,922	2.78	33	3,663	2.54		
卸売業、小売業	282	6,365	4.52	268	6,445	4.47		
金融業、保険業	9	37,551	26.68	8	41,071	28.49		
不動産業	151	12,412	8.81	157	13,433	9.31		
物品賃貸業	3	36	0.02	3	30	0.02		
学術研究、専門・技術サービス業	49	506	0.35	43	470	0.32		
宿泊業	9	719	0.51	9	698	0.48		
飲食業	134	1,801	1.27	133	1,756	1.21		
生活関連サービス業、娯楽業	137	2,857	2.03	134	2,901	2.01		
教育、学習支援業	10	62	0.04	11	77	0.05		
医療、福祉	56	1,983	1.40	53	1,926	1.33		
その他のサービス	157	2,735	1.94	165	2,684	1.86		
小 計	1,697	94,042	66.82	1,658	98,209	68.13		
地方公共団体	3	16,879	11.99	4	16,107	11.17		
個人	5,078	29,809	21.18	5,057	29,822	20.68		
合 計	6,778	140,732	100.00	6,719	144,139	100.00		

9. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期》	載少額	期末残高
		州日72同	胡自戏同 ————————————————————————————————————		その他(△)	别不没向
一般貸倒引当金	令和4年度	763	648	_	763	648
一放貝刊力日立	令和5年度	648	542	_	648	542
個別貸倒引当金	令和4年度	3,082	182	12	82	3,170
10/10月刊51日本	令和5年度	3,170	20	3	67	3,119
合 計	令和4年度	3,846	830	12	845	3,818
	令和5年度	3,818	563	3	715	3,662

[※]その他の資産にかかる損失引当金(令和5年度期末残高7百万円)は含んでおりません。

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	_	_

11. 金融再生法開示債権および信用金庫法開示債権

金融再生法開示債権および信用金庫法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込み額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
破産更生債権および	令和4年度	843	843	326	516	100.00%	100.00%
これらに準ずる債権	令和5年度	1,124	1,124	463	660	100.00%	100.00%
在 除傳統	令和4年度	5,402	5,246	2,592	2,653	97.10%	94.41%
危険債権	令和5年度	4,967	4,811	2,352	2,458	96.84%	93.99%
	令和4年度	2,498	1,769	1,268	501	70.83%	40.73%
要管理債権	令和5年度	2,242	1,673	1,210	463	74.64%	44.86%
三月以上延滞債権	令和4年度	_	_	_	_	_	_
二月以上延滞損惟	令和5年度	_	_	_	_	_	_
代山夕 M 经和 唐 接	令和4年度	2,498	1,769	1,268	501	70.83%	40.73%
貸出条件緩和債権	令和5年度	2,242	1,673	1,210	463	74.64%	44.86%
小 計 (A)	令和4年度	8,744	7,859	4,187	3,671	89.88%	80.55%
小 計 (A)	令和5年度	8,334	7,609	4,026	3,582	91.29%	83.14%
工尚佳按 (D)	令和4年度	132,700					
正常債権 (B)	令和5年度	136,493					
	令和4年度	141,445					
総与信残高 (A)+(B)	令和5年度	144,828					

資料

- (注)1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 - 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受 取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権およびこれらに準ず る債権」に該当しない債権です。
 - 3. [要管理債権]とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 - 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者 に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ず る債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権 であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管 理債権」以外の債権です。
- 7. 「担保・保証等による回収見込額」は、自己査定に基づいて計算した担保の 処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上して おります

有価証券等に関する指標

1. 商品有価証券平均残高

ディーリング業務を行っていないため、商品有価証券は保有しておりません。

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	令和5年3月末								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計	
国債	_	_	_	2,357	6,039	26,786	_	35,183	
地方債	28	181	63	63	542	_	_	879	
社債	495	636	1,669	1,610	306	25,370	1,845	31,935	
株式	_	_	_	_	_	_	73	73	
外国証券	2,153	9,926	14,698	7,220	8,254	50,076	5,530	97,861	
その他の証券	199	9,750	22,710	6,623	2,293	1,638	15,172	58,390	
合 計	2,877	20,495	39,142	17,875	17,437	103,872	22,622	224,323	

	令和6年3月末									
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計		
国債	_	_	646	2,634	6,196	23,309	_	32,786		
地方債	156	65	82	288	422	441	_	1,456		
社債	1,234	542	2,632	558	1,295	21,910	1,868	30,043		
株式	_	_	_	_	_	_	39	39		
外国証券	_	7,676	7,625	8,475	7,115	50,459	_	81,352		
その他の証券	40	11,263	14,188	3,059	2,352	794	11,650	43,348		
合 計	1,431	19,547	25,177	15,015	17,382	96,915	13,557	189,027		

3. 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	令和4	1年度	令和5年度			
	残 高	構成比	残 高	構成比		
国債	33,195	14.18	35,983	16.08		
地方債	1,427	0.60	1,103	0.49		
社債	35,136	15.01	33,135	14.81		
株式	90	0.03	58	0.02		
外国証券	98,924	42.27	98,326	43.95		
その他の証券	65,225	27.87	55,085	24.62		
合 計	234,000	100.00	223,692	100.00		

有価証券等に関する指標

4. 有価証券に関する取得価額、時価および評価損益

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券は保有しておりません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類			令和5年3月末			令和6年3月末	
			貸借対照表 計上額	時 価	差額	貸借対照表 計上額	時 価	差額
	債券		2,000	2,178	178	2,000	2,157	157
n+/=+8/%/+++nz==		地方債	_		_	_	_	_
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの		社債	2,000	2,178	178	2,000	2,157	157
可工館で厄入るしの	その他		3,504	3,586	81	5,003	5,115	112
	小 計		5,504	5,764	259	7,003	7,272	269
	債券		_	_	_	441	438	△ 2
D+ /TT 1 3/4% /++ 3-1077 ===		地方債	_	_	_	441	438	△ 2
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの		社債	_	_	_	_	_	_
可上鉄で厄えないしり	その	他	6,000	5,510	△ 489	4,000	3,486	△ 513
	小	Ħ	6,000	5,510	△ 489	4,441	3,925	△ 516
合 計	†		11,504	11,274	△ 229	11,444	11,198	△ 246

- (注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 - 2.上記の「その他」は、外国証券です。
 - 3.市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			令和5年3月末			令和6年3月末		
		種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式		33	29	4	_	_	_
	債券		17,613	16,459	1,153	17,772	17,025	747
		国債	11,736	10,717	1,018	11,360	10,688	671
		地方債	173	172	1	199	199	0
		社債	5,703	5,570	133	6,212	6,136	75
	その他		29,498	27,136	2,361	28,083	26,581	1,502
	小 計		47,146	43,626	3,519	45,856	43,606	2,250
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式		_	_	_	_	_	_
	債券		48,384	52,122	△ 3,737	44,072	49,183	△ 5,110
		国債	23,447	25,275	△ 1,827	21,426	25,291	△ 3,865
		地方債	706	720	△ 14	815	833	△ 17
		社債	24,231	26,127	△ 1,895	21,830	23,058	△ 1,227
	その他		117,248	131,361	△ 14,112	87,615	98,294	△ 10,679
	小 計		165,633	183,484	△ 17 , 850	131,687	147,477	△ 15,790
合 計		212,779	227,110	△ 14,330	177,543	191,083	△ 13,540	

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 - 2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
 - 3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。
- (4) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの 子会社・子法人等および関連法人等はありません。

(5) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	39	39
信金中金出資金	1,220	1,770
合 計	1,259	1,809

5. 金銭の信託に関する取得価額、時価および評価損益

運用目的、満期保有目的およびその他の金銭の信託はありません。

6. デリバティブ取引(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)に関する契約価額、時価および評価損益 デリバティブ取引(金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引等)はいずれも 取扱いしておりません。

7. 預証率

(畄位:%)

		(+12.70)
	令和4年度	令和5年度
期末預証率	58.65	47.63
期中平均預証率	62.00	56.91

有価証券